

5 提出書類の記載例について

(1) 償却資産申告書の記載例

◎前年度までに申告された方には、住所・氏名及び取得価額を
 昨年度の申告を基に印字しています。

4 事業種目
 事業の種目を具体的に記載してください。
 また、法人にあつては、資本金又は出資
 金等の金額も記載してください。

3 個人番号(マイナンバー)又は
 法人番号を記載してください。

5 事業開始年月
 周南市内で事業を開始した年月を記載してください。

6・7
 申告書の内容について、お尋ねする場合がありますので、
 応答される方の氏名及び電話番号と、申告書の作成
 を税理士等に依頼されているときは、税理士等の氏名及
 び電話番号も記入してください。

「所有者コード」欄には、前年度
 まで申告された方については、
 コードを印字しています。
 今回、初めて申告される方は、
 記載不要です。

1 住所
 個人は住民票上の住所
 地・法人は本店の所在地
 を記載してください。また、
 納税通知書の送付先が別
 にある場合はカッコ書きで
 記載してください。

2 氏名
 所有者が法人の場合は、
 その名称及び代表者の氏
 名を記載し、屋号があれば
 記載してください。

(イ)欄には、前年度まで
 の申告に基づき、資産の
 取得価額を種類別に合計
 して印字しています。

初めて申告される方は、
 (イ)、(ロ)の欄を書く必要
 はありません。

令和4年度申告書より押印
 は廃止になりました。

令和 6 年度

令和 6 年 1 月 1 6 日

(あて先) 周南市長

償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

※所有者コード
 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

受付印

1 住所 (フリガナ) 周南市岐山通1丁目1番地
 (又は納税通知書送付先)

2 氏名 (フリガナ) マルマルコウキョウカブシキガイシャ シュウナン タロウ
 (又は納税通知書送付先) 〇〇工業株式会社 周南 太郎

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目 精密機械製造業
 (資本金の金額) (1,000 百万円)

5 事業開始年月 昭和 45 年 6 月

6 この申告に回答する者の係及び氏名 経理部資産課 昭和一郎
 (電話) 0834-22-8211

7 税理士等の氏名 平成税理士事務所 平成次郎
 (電話) 0834-22-8269

8 短縮耐用年数の承認 有・無

9 増加償却の届出 有・無

10 非課税該当資産 有・無

11 課税標準の特例 有・無

12 特別償却又は圧縮記帳 有・無

13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法

14 青色申告 有・無

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 周南市岐山通1-1

16 借用資産 (有)・無 貸主の名称等 ××リース株式会社

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

18 備考(添付書類等) 種類別明細書(増加資産用)

22 決算期 3月31日

19 増減なし

20 資産なし

21 異動事由 休業・廃業・解散 異動年月 /

21 異動事由 市外転出・名称変更

20 資産なし 令和6年1月1日現在、資産をお持ちでない方は○をしてください。

資産の種類	取得価額				償却額				計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	前年中に償却したもの (ニ)	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	前年中に償却したもの (ニ)	
1 構築物	300,000	300,000	500,000	500,000					
2 機械及び装置	3,000,000	900,000	200,000	2,300,000					
3 船舶									
4 航空機									
5 車両及び運搬具									
6 工具、器具及び備品	1,900,000	600,000	860,000	2,160,000					
7 合計	5,200,000	1,800,000	1,560,000	4,960,000					

資産の種類 評価額 (ホ) ※ 決定価格 (ヘ) ※ 課税標準額 (ト)

1 構築物

2 機械及び装置

3 船舶

4 航空機

5 車両及び運搬具

6 工具、器具及び備品

7 合計

網掛け部分は記載しないでください。
 ただし、電算処理により全資産申告を行う事業所は記載を必要とします。

※課税課処理欄

発送控 受付簿 異動入力 内容点検 国税明細

8~14 該当する方を○で囲んでください。

15 資産の所在地
 周南市内の資産の所在地が住所
 地以外にもある場合は合わせて
 記載してください。

16 借用資産
 家屋を除く借用資産(リース資
 産)がある場合は、貸主の名称を
 記載してください。

18 備考
 ・種類別明細書(増加・減少)
 ・課税標準特例該当資産届出
 書

19 増減なし
 前年中に資産の異動がなければ○
 をしてください。

21 異動事由
 廃業・解散等の場合について
 ○をつけて異動年月を記載して
 ください。

20 資産なし
 令和6年1月1日現在、資産を
 お持ちでない方は○をしてくだ
 さい。

第二十六号様式(提出用)